

令和7年度第4回 市長定例記者会見 概要

■日時：令和8年1月29日（木）午前11時から12時15分まで

■場所：市庁舎5階 会議室

■相手方出席者：朝日新聞社、読売新聞社、東京新聞社、神奈川新聞社、毎日新聞社、テレビ神奈川、タウンニュース社

■市側出席者：市長桐ヶ谷覚、副市長柏村淳、経営企画部長仁科英子
経営企画部担当部長山田悟史、総務部長三ッ森篤史、市民協働部長岩佐正朗
福祉部長石井聡、環境都市部長石井義久、環境都市部担当部長須田透
教育部長佐藤多佳子、教育部担当部長廣末治、消防長熊坂篤範

■陪席者：経営企画部次長米山裕昭、経営企画部次長伊達慎一郎
企画課担当課長（広聴広報担当）須田純子、広聴広報係花光美保

■配付資料

プレスリリース資料

- ・令和8年逗子市議会第1回定例会の招集について
- ・令和8年度逗子市当初予算案の概要
- ・逗子くらし応援券給付事業について（1月16日プレスリリース）

■内容：下記のとおり

1. 開会

【企画課担当課長（広聴広報担当）】

定刻になりましたので、定例の逗子市長記者会見を始めます。はじめに、市長から発言させていただきます。

2. 市長からの報告

(1) 令和8年逗子市議会 第1回定例会の招集について

本日、令和8年第1回市議会定例会の招集告示をいたしました。

案件は、お手元のプレスリリースにあるとおり、令和8年度の予算案をはじめ、20件の議案を予定しています。

(2) 令和8年度逗子市当初予算案の概要について

最初に、令和8年度の当初予算案について説明させていただきます。

まず、予算編成ですが、これまでも伝えておりますが、「選ばれるまち」として、住宅のまちに磨きをかけ、全ての年代の人々にとって、将来にわたって住み続けたいまちを目指してまいります。

今後も少子高齢化による社会保障関係費の増加、大型の公共施設整備や公共施設の老朽

化対策、物価高騰等による物件費の増加など見込まれています。

このような状況の中、健全で安定的な財政運営を維持し、将来にわたり安心して暮らせる逗子を目指し、予算編成を行いました。

特に、令和8年度予算は、激甚化する災害への備えとして防災対策に力を入れていきます。また、妊産婦健診事業や国が進める小学校給食費の完全無償化を始めとした子育て支援対策にも取り組んでまいります。

それでは、令和8年度の当初予算案について説明させていただきます。

「令和8年度逗子市当初予算案の概要」をお手元にお配りいたしました。

資料の1ページになります。令和8年度当初予算は、一般会計が令和7年度に続き、過去最大規模となる257億6,000万円です。前年度比11億8,345万円4.8%の増加になります。増加要因は、前年度との比較で、人件費4億2,926万円、投資的経費4億3,637万円の増加などです。

次に、歳入の中で市税収入の見込みについてご説明します。資料の3ページから5ページに記載がありますが、5ページをご覧ください。

市税全体では、前年度当初予算と比較して3億4,408万円増、平成21年度以来の100億円超えの、100億8,263万円を見込んでいます。

主な税目では、市民税は賃上げ等による個人所得の増加や好調な企業収益の影響から、個人市民税・法人市民税ともに増収を見込み、前年度比3億1,900万円、率にして5.9%の増加を見込んでいます。固定資産税は、前年度比3,108万円の増加を見込んでいます。

続きまして、財政調整基金の状況についてご説明します。令和5年度末の残高は、38億6,505万円でした。令和6年度末の残高は、38億252万円でした。令和7年度当初予算に財源調整のため11億8,000万円の取崩しを計上しておりましたが、交付税の追加交付が3億1,300万円あったことなどから、今回定例会に提案する令和7年度補正予算において、前年度剰余金などを財政調整基金に積立てる金額として、15億344万円を計上し、令和7年度末残高見込みは41億3,216万円となりました。

令和8年度当初予算では、政策的経費の財源などとして、前年度取崩し額を1億3,000万円上回る13億1,000万円の取崩しを計上しています。

この先、下水道施設の再整備などによる予算規模の増大を見越し、財政調整基金については適正な規模を確保できるよう、健全で安定的な財政運営を図っていきます。

それでは、逗子市予算案の概要8ページ以降「主要事業概要」から4点ご説明いたします。

①妊産婦健診事業について

1つ目として、これからも「子育てするなら逗子」、安心して出産、育児ができる環境整備の1つとして、妊産婦健診事業に4,543万4,000円を計上しました。

神奈川県が中心となって行われた県内統一の対応に係る調整を踏まえ、補助券を受診券に変更するとともに、健診費用の補助額を現在の77,000円から111,000円に引き上げを行

い、妊婦の経済的な負担の軽減を図ることにより、安心、安全な出産に向けた支援を強化いたします。

②民間保育所等運営支援事業について（保育士宿舎借り上げへの助成など）

その他の子育て支援に関連する施策として、市内民間保育所等に対する保育士宿舎借り上げに要する費用の一部助成 675 万円などを予算案に計上しております。

全国的な傾向として保育士不足は言われていますが、逗子市においても同様の状況が見られます。そこで、保育士不足の解消を目的とした支援策として、市内の民間保育園に就職して5年以内の保育士を対象に、家賃の補助を行うことで、保育士の応募を促し定着を図ります。

③災害対策費について

3つ目ですが、災害対策事業として、防災備蓄倉庫の新築工事など、1億6,218万2,000円を予算計上しています。

令和6年度から、能登半島地震の課題を踏まえ、発災後3日間を乗り切るためのトイレや水、電気、通信インフラなど備蓄物資の拡充に注力してきましたが、昨年7月の津波警報時においても、新たな課題が浮き彫りとなっており、さらなる防災対策の強化が必要であると強く感じているところです。

令和8年度においては、敷地約700㎡、建物面積約370㎡に、備蓄拠点及び支援物資受入拠点となる大型備蓄倉庫、4つのシャッターが並ぶ構成の4連サイズの倉庫が4個、2連サイズの倉庫が1個の新築工事費を想定しています。倉庫敷地というものは荷下ろしを考えますと約6割のスペースになってしまいますが、ここは道路に面した敷地であり100%を無駄なく稼働できますので大変有効な施設と考えております。そのほか、地域防災計画の改訂等の業務委託料を計上しています。

また、これまで備蓄がなかった津波時の指定緊急避難場所には、その敷地にある旧野外活動センターへ季節に応じた備蓄品を整備、福祉避難所は要配慮者の特性に応じた備蓄品の拡充に係る費用などを計上しています。

④（仮称）渚マリーナ整備事業について

4つ目は、（仮称）渚マリーナ整備事業について説明します。渚マリーナについては、当該地からの収入において維持・管理できる運営が可能と考えられるため、取得に向け具体的な手続きを進めることになりました。

取得価額は、県の海業推進への寄与、市として公共的利用に供することから、県の評価額を基に一定の減額措置を受ける予定となっています。

具体的な金額はまだ確定していませんが、評価予定額が10億3,500万円、予定減額割合が35%、予定取得価格は6億7,582万2,000円となっています。

そのうち、令和8年度に5億3,820万円を、令和9年度に1億3,762万2,000円を支払う予定で、予算案に計上させていただきました。予算の議決をいただいた後、令和10年4月1日の供用開始をめざし、設置管理条例の制定など必要な手続きを進めてまいります。

渚マリーナが、海洋観光、海洋レジャー、海洋教育に加え、逗子海岸の環境・景観維持、そして海上安全確保の拠点として、市民の皆様が親しまれる施設になってほしいと願っています。

(3) 逗子くらし応援券給付事業について

続きまして、先日、第1回臨時会で可決されました補正予算「逗子くらし応援券給付事業」についてご説明します。

すでに1月16日にプレスリリースしているところですが、物価高騰対策として、国は「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を拡充し、地域の実情に見合った支援を一刻も早く届けられるよう、全国の自治体に速やかな対応を求めています。

本市におきましては、「できるだけ早く、少しでも多くの金額を、市民の皆様にお届けする」にはどのような方法があるかという観点から、現金給付と商品券の比較検討を行ってきました。

私は、本来は、現金がすみやかに交付できるだろうと算段しておりましたが、結果、現金給付については、自治体情報システムの標準化対応のため市の住基システム事業者では対応できず、また、他の事業者では新たなシステム構築に費用と期間がかかることなど、金額面及び支給時期のいずれについても、商品券に優位性があることが判明しました。そのため、本市では、市民の生活を支援することに加え、域内消費の活性化を図ることを目的に、市内取扱店舗で使用できる「逗子くらし応援券」を全市民に配付することを決定しました。

「逗子くらし応援券」は、おもて面に取扱店舗での決済用二次元コード、裏面に残高確認用の二次元コードが掲載されたカード式商品券を予定しており、1人につき1枚配付します。

金額は1人あたり7,200円。内訳は、全店舗で使える共通券が5,000円分、大型店舗を除く店舗で使える専用券が2,200円分となっています。

配付については、4月下旬から全世帯に世帯人数分の商品券をまとめて同封し、特定記録郵便で配布します。

有効期限は手元に届いてから令和8年9月30日までと考えています。取扱店舗、使用方法等の詳細については、今後、ホームページやチラシ等で案内予定です。

(4) その他

その他、生ごみの分別収集・資源化の開始についてお伝えします。

現在は、6月の第2回定例会には補正予算を提案できるよう調整をするという考えであります。葉山町とは綿密に連絡を取り合っており、工事費の金額など詳細がわかる資料を確

認しているところです。

この生ごみに関しましては、可燃物のうちの4割が生ごみとなっておりますので、この4割を資源化するのは大変に大きな成果があるものと考えています。そのためにも早く協議を整えて実施に移していきたいと考えています。

課題はありますけど前進できるように取り組んでいきます。

以上になります。

3. 質疑応答

【企画課担当課長（広聴広報担当）】それでは、質疑をいただきたいと思いますが、まずは幹事社から質疑をお願いします。

記者）市民税の個人と法人、それぞれの伸び率は何%でしょうか。

総務部長）市民税の伸び率は5.7%、法人市民税は10.3%でした。

記者）財調の残高について、41.3億円が令和7年度末の見込みで、そこから13.1億円を取り崩すということと思いますが、令和8年度当初の財調の残高はどうでしょうか。

経営企画部長）財調の見込みですが、今現在、予算書上は、令和8年度の積立金額を含まないで、8年度末の見込みとして28億2,823万9,000円としております。

記者）取り崩し額13.1億円ですけれども、近年だと一番大きい数字と思われませんが、過去最大でしょうか。

経営企画部長）財政調整基金の取り崩し額としては過去最大になります。

記者）過去最大の取り崩し額になった理由はこういったところでしょうか。

経営企画部次長）令和8年度予算について財調の取り崩しが大きくなった理由ですが、歳出において、市長からお話があったとおり、令和8年度の予算において、人件費の増加、投資的経費の増などがかなり大きくなっているところであります。税収の増もありましたが、その差し引きにおいて歳出の方が多かった、その分として、財政調整基金からの取り崩しが前年に比べ1億3,000万円ほど増えたというところであります。

記者）市長にとって2期目の最後の予算編成になったと思いますけれども、市長はこの予算

については、どういう苦勞があり、どんな視点でこの予算編成に取り組んだのでしょうか。

市長) 順調にこの財政の健全化については進んできたところですが、当初は、予算を組めるかというぐらいの考えでありました。それぐらい心配はしましたけれども、最終的に調整しながら取り組みましたが、何よりもやはり人件費の増がこれは大きい。かつて財政危機に陥った時に、人件費の見直しもしまして地域手当等含めて職員にその理解をいただいて財政対策に取り組んできました。一時は、人件費が総額 46 億円ぐらいに下がったのが、今は 50 億を超えてまいりました。これは会計年度職員などの考え方、国からの方針が出まして、これらの増も大変大きく人件費の中では影響したところがあります。その厳しい中でも、災害対策のことはこれはやらなきゃいけないと。また、渚マリーナの取得が突出して今回の大きな押し上げの要因だったと考えています。

記者) そういった中で、現時点で 8 年目の集大成になると思いますが、市長自身この 8 年間で振り返ってみてという視点ではどうでしょうか。

市長) この財政を健全にやっていくということは、私にとって最大のテーマとして取り組んで来たところですが。そういう意味では、過去、逗子として史上最大の財調を作りながら、ただ、今これだけ財調が出来たから、もうこれで安心だということは全く無く、この先の大型公共工事等含めると、いやいや、これではもう全く安心できないというところではあります。限られた予算、歳入、本当に限られた歳入であるこの逗子市におきましては、入りと出のバランスをどう取るかというのは、これは今後も継続してやっていくべき課題だというふうに認識しています。自分は経営してきたのだと言いながら、ボロボロの決算をなるようではいけないので、そういう意味では、少しは言っていたことが、実現の方向に向かいつつあるのか、という意味では、自分としても、大変安心しているところです。

記者) 市債についてですが、市長の就任時の頃と、現在でどのぐらいの金額になってますでしょうか。

経営企画部次長) 市債の残高ですが、平成 30 年で言いますと市債の残高は約 191 億円ございます。その後、令和元年は 183 億、令和 2 年が 177 億、令和 3 年が 173 億、令和 4 年が 164 億、令和 5 年が 159 億、令和 6 年決算までで 153 億円というのが、市債残高の金額となっております。

記者) 財調ですが、どのぐらいの金額が適正と考えてこの積立額なのでしょうか。

経営企画部次長) 財政調整基金の積み立ての目安ですが、概ね、標準財政規模の 10%程度

と考えておりました、概ね 12 億円前後というところで考えております。

記者) 借金を減らして貯金を増やしたというところで、市長がおっしゃっている財政の健全化はしっかりとした成果を出されているかと思うのですが、市長自身、8年間どういう取り組みによってそういったことが可能になったと感じているのでしょうか。

市長) 当初、財政の方に指示していましたのは、この市債の残高を常に右肩下がりにしてくださいと。その年度で償還は終わる債権がありますので、それ以上に借入れをしないということが、債権を減らしていく流れでありますけども、それをずっと続けてきたというところなんです。ただ、これから先はそうはいかない。まず1つは、小坪の公園の取得、渚マリーナの取得、こういったものが今からありますので、その右肩下がりの中で取得ができていくかと言いますと、それは難しい。この先、下水道処理施設のように大型工事、何百億とも言われるその施設となりますと、それはまた別の考えのもと健全経営を図るべきだと考えます。一定の期間の1つの方針のもと、その結果が出てきたということは、私自身はそれに対しては大変安堵しているところです。

記者) 歳出ですが、防災と、渚マリーナについて、特に言われたと思いますが、歳出についてはどういったところが目玉、もしくは、重点的に取り組むようにした予算編成でしょうか。

市長) この防災倉庫につきましては、今現在は、例えば学校施設とか市の公共施設のそれぞれに備蓄しているという状況ですので、発災3日を乗り切るというには全く足りない状況であります。そして逗子市としては大きい倉庫を作るようなスペースも元々ありませんので、今回考えましたのは、線路際の土地、非常にこう幅狭く10mちょっとでありますけれども、幅狭く長い土地が、逗子市の所有になっていると。逆に、これはもううってつけと思えました。能登半島地震の時に、我々の消防も応援、職員も支援活動に行きました。雪国には雪用の重機を入れておくような倉庫があり、長細く、ずっとシャッターがついていて、その中に備蓄をしているのを見まして、これは一番効率がいい、有効スペースが100%使えるものとして機能すると感じました。そのような土地がたまたま市所有地の中にあつたものですから、そこへの設置を考えました。まず市として集中して保管する場所、まずはここでやる。完全とは思いませんけども、相当、改善できるはずと考えているところです。こういったところは、予算がきつい中でも国の交付金等も受けながら進めていきたいと考えて予算編成をしました。

記者) この妊婦検診に関しては、これは県の事業に付随してとのことと思いますが、保育士の補助は県の事業でしょうか。

教育部担当部長) 県独自では、勤続6年以降の補助というのはありますが、5年以内の補助というのは、国庫補助金を活用しますけれども、事業としては市単独となります。

記者) 資料では近隣19市中13市で実施、国の地方交付税を活用して採用5年目までを対象に月額とありますが、国と市の負担割合はどのような感じでしょうか。

教育部担当部長) 国が4分の3、残りの4分の1を県と市で負担し合うという形になります。

記者) 国の補助事業ということですか。

教育部担当部長) 国の補助事業となります。やる、やらないは市の独自の判断となります。

記者) 渚マリーナですが、以前、8億円くらいの取得金額とおっしゃっていたのですが、最終的に6億7,000万円程になったということでしょうか。

市民協働部長) はい。県の評価予定額と予定の減額割合が出たので掛け合わせてこの金額になりました。

記者) 取得の予定は今年の3月でよろしいでしょうか。

市民協働部長) 3月に仮契約を予定しており、議決をいただいた後、仮契約と進みます。5月に本契約に移りたいと思います。

記者) 財調の見方の確認ですけれども、令和8年度の41.3億円というのは、令和8年度の年度当初残高ではないのですか。

経営企画部次長) 41.3億円は、令和7年度末のあくまで見込みとなります。

記者) そこから13億1,000万円を引いたものが、令和8年度の当初残高ということですか。

経営企画部次長) この令和8年度予算での取り崩しは、13億1,000万円です。予算案を提案させていただいていますので、この41億円から、令和8年度13億1,000万円を取り崩すと、残高が28億になります。

記者) 渚マリーナの減額割合ですけれども、先ほど未確定とおっしゃっていたようですが、確定でいいのでしょうか。

市民協働部長) 未確定という訳でなく、予定減額割合として県から示されているところです。あくまでも予定になります。面積の詳細な測量をしており、今後、面積が多少変わる予定があります。少なくなる可能性もあり、それを含めて決定するのは、仮契約時ということになっています。

記者) 防災備蓄倉庫なのですが、今回のこの予算はあくまでも倉庫を作る予算で、中の備蓄品については、また別途、令和9年度以降に計上されるのでしょうか。

経営企画部担当部長) 今回の防災備蓄倉庫の新築工事につきましては、先ほど申し上げました1億3,100万円の工事代です。通常備蓄するもの、更新や新たな備蓄品は、別途、予算計上されているところです。こちらは工事費と考えていただければと思います。

記者) その備蓄品については、同じ8年度の中で準備することになるのですか。

経営企画部担当部長) 災害対策事業の中に、この備蓄に関する費用は計上されています。新築する倉庫の中に入れるものも入っています。また、市長も申し上げましたが、老朽化している他の備蓄倉庫から移すものですか、7年度に買っていくものの保管場所などが現状不足している中で、今回こちらについては、それらも含めたものということになります。

記者) 今回の倉庫の整備によって、先ほど市長がおっしゃっていた発災3日間を乗り切るという体制が完成するという事なのでしょうか。

市長) これで全て賄えるというまではいかないですけども、今の脆弱な状態から、かなり前進できるということです。これも倉庫が完成して入れていく、倉庫は天井までおそらく積み上げられるはずですから。そうやって、このくらい入る、もう少し増やせるなど確認していくと、年度をまたいで、どんどん充実していくということになると思います。

記者) 生ごみの関係ですが、葉山町とのこの話、先ほどの会見に聞いていまして、かなり市長も前向きな発言に変わって来たと思うのですが、確か今月中に葉山町と逗子市とで事務レベルで細目を話し話し合ったと思うのですが、前進してきたのでしょうか。

環境都市部長) 今週1月22日に部長級以下で、葉山町のクリーンセンターにこちらから伺いまして、色々書類を見て、資本費、処理費を固めるための確認をさせて頂き、実質1回目の協議をしたところですけども、なかなか確定させる確認というところまでは至らず、来月も前半に課長級で確認作業をして、来月後半にまた部長級で協議という予定も立ててい

るところです。まだ作業の途上であるということでございます。

記者) 葉山町側は、もう細目まで詰められたということを示せてと言っていましたけど、今、事務レベルでは何合目ぐらいでしょうか。

環境都市部長) 色々と分かってきたことはあります、ただ、途中でまたハードルがないとも言えませんので、何号目というところは申し上げにくいところです。いずれにしても、6月議会を目指すので、遅くとも4月中には、いくつかある課題を全て整えて行かなければいけないということは、前回の部長級協議でも確認しており、お互い共通認識としまして、急遽、進めていくということでございます。

市長) これについて私の考えを申し上げますと、決して後ろ向きではなくて、先ほど申しましたように、生ごみ処理そのものが、どれだけごみの軽減に繋がるかっていうことを考えると、やらなきゃいけない。ずっとそれは思ってたやってきました。ですので、こちらからはもう6月議会だと葉山町側にも町長にお会いすることがあれば、ずっと言っていますので、その期日に向けてどう調整していくか。その6月に整ったと仮定すれば、準備含めて年内には実施に移せるという、こういう考えのもと、もう6月議会を外してはならないという考えでおります。

記者) 予算の生ごみ処理容器等助成事業に810万円とありますが、何台分でしょうか。

環境都市部長) 手元に資料がないので後ほど確認してお伝えいたします。

記者) 生ごみについて市長も言っておりますので、市として前向きにやろうという気持ちなのででしょうか。

市長) 将来を含めて、ごみの軽減は、これはもう絶対進めていかないといけない課題ですので、これは大きなチャンスでやるべきことだと考えています。

記者) 防災対策事業ですが、1億6,000万円ほどになっていますが、前年度に比べるとどのくらいの伸び率になるのでしょうか。

経営企画部担当部長) 本年度の予算が1億6,218万2,000円ですあり、前年の当初予算額が6,685万1,000円ということになりますので、約2.42倍になります。

記者) これとは別に、災害医療対策事業というものがありますが、どのようなものでしょう

か。拡充事業なので何か増やしているのでしょうか。

経営企画部担当部長) 今回、医療救護所につきまして、逗葉地域医療センターに集約をいたします。その関係で、医薬品の他、ストレッチャーやトリアージをするためのテントなどを購入することになっておりますので、拡大事業となっています。

記者) この防災事業ですけれども、市長は能登半島に視察に行かれたという話ですが、そこで感じた発災3日間ということを踏まえて、今回、予算に組み込んだという理解でよろしいのでしょうか。

市長) 能登半島を視察させていただいたのは、ちょうど100日経ったあたりで、一定の避難所というよりも、落ち着いてきて、もう少し状況が見えてきたところでした。ただ、その被害の甚大さというのは随所に見られました。その時に、珠洲市長と話させていただきまして、とにかく発災3日はどうされましたか質問いたしました。いや、もう何もできないよと、ただ知事に話をした、支援頼むと。このあとは、警察、自衛隊、消防、それぞれがこちらの指示のもとにやるのではなくて、その上からのプッシュ型の支援で、それぞれ3方面にわたってやっていた。市が災害の対策をどう作るかというより、これはある意味、国からプッシュ型でくるものと。泉谷市長もおっしゃっていましたが、とにかく3日間どうやって生きるか、これが勝負だよという話を市長からお聞きしました。

これだと思いました。もうそれ以降は、国も来るし、まずその3日間の命をどう守り繋ぐのかが行政に課せられた使命だと、そのためにどうするのかに全てを向けていくべきだと考えてきたところです。

記者) 実際その3日間を乗り切るためにどういった備品や物がどのくらい必要と試算されているのでしょうか。それに対して、現状、逗子市の備蓄はどのくらい足りてないのでしょうか。

経営企画部担当部長) 令和6年度から7年度にかけて、この3日間を乗り切るための水や食料、携帯トイレ等、通信のための電気等の整備を進めてまいりました。今年度で、その備蓄に対する目標、3日間分というところは達成する予定になっています。ただ、現状については、まだ今後必要な備蓄はその他にもありますので、今後、老朽化した倉庫の備品も含めまして、保管していくことを考えています。

記者) 例えば、水だとどのくらい必要ですか。今ある備蓄はどのくらいでしょうか。

経営企画部担当部長) 具体的な数字が今手元にございませんが、水や食料の備蓄につきまし

ては避難をされる想定避難者数の割合の人数に応じて、その方々が3日間で必要とする量で考えているところです。

記者) 後ほど教えてください。福祉避難所の備蓄品整備100万円は具体的にどういうものを想定しているのでしょうか。

経営企画部担当部長) 福祉避難所については、逗子市内には今8箇所ございます。高齢の方や障害をお持ちの方、妊産婦、乳児が避難をするための施設になります。こちらの中でも、すでに備蓄しているものがございますけれども、今回100万円の中で、段ボールベッドなど、そういったものを含めて、今後、次年度以降も順次進めていくというふうに考えております。

記者) 医療器具的なものではなく、また、段ボールベッドでしたら他の避難所でも必要な物資かと思うのですが、その辺どうでしょうか。

経営企画部担当部長) 段ボールベッドについては、通常の指定避難所におきましても必要です。新築します防災備蓄倉庫には、今後もそういったものも含めて備蓄は進めていきます。

記者) 福祉避難所だから必要になるような医療器具的なものとかあると思うのですが、そこらはどうでしょう。

経営企画部担当部長) 基本的には、その必要になるものというのは、どういった方が来るかで違ってきますので、医療機器自体を予め用意しておくことは少し難しいかなという点があります。今回は、どちらの福祉避難所でも共通に必要なものということで、まず段ボールベッド等を避難のために準備するという予定になっております。

記者) 旧野外活動センターですが活用できる状況なのでしょうか。

経営企画部担当部長) 旧野外活動センターについては、位置します蘆花記念公園が津波の際の指定緊急避難場所になっております。今回、夏にありましたカムチャツカ付近の地震におきましても、あそこに避難された方は大勢いました。ただ、真夏の避難ということになりましたので、そこに避難をしてきた方々が、飲料水等そういったものが必要だという状況もございましたので、今回はこの旧野外活動センターの一部、ドア等を修繕いたしまして、その中に、一時、必要な飲料水や冬場であれば毛布など、そういった季節が極端な時に備えたものを入れるための、保管のためのスペースを作るという修繕になります。

記者) 旧野外活動センターの室内に置くのですね。建物の中はどうなっているのでしょうか。

経営企画部担当部長) 今回のところは、避難のための備蓄品用ということなので、基本的に、人が出入りするという想定での整備ではないということになります。

記者) 建物全体で物を置くのでしょうか。それとも、一区画だけということなのでしょうか。予算が240万円なのでそんなに大掛かりな改修でないということでしょうか。

経営企画部担当部長) 現状の建物の中の一部を、その保管のためのスペースに活用するだけの修繕になります。実際にはドアの修繕等が約83万円となりますので、建物に触るような修繕ではない金額ということになります。

記者) あの建物の耐震性能はどうなっているのでしょうか。

市長) そこを含めて、あの場所の活用に関し今年度中に方針を出すという計画をしております。耐震については所管から説明をします。

環境都市部長) 過去に、市で耐震の診断をした時には耐震性が充足されていないような調査結果であったのですが、その後、鉄筋コンクリート造の建物に関する耐震の評価の仕方が変わり、その基準に基づいて民間団体が独自に調査した結果では、耐震性を満たすという結果が出ているというところがあります。今、あの場所の再整備あるいは活用を、今年度、コンサルに委託し、調査・検討しているところですが、実際に、人が出入りして使用する、活用することになる場合には、耐震については、前回、民間団体がやった頃からもう何年か経っていますし、市として調査したものではありませんので、改めて活用にあたって、耐震の診断調査は行わなければならないというふうに考えております。

記者) その民間団体がやったときの調査の数値はどのくらいでしょうか。Is値0.6などでしょうか。

環境都市部長) 今手元にございませぬので、確認をさせていただきたいと思います。

記者) 例えば、あの場所に、観光客、海水浴客が避難してきた時、例えば、雨が降ってきたら部屋の中に避難したくなると思いますが、余震などで、もしかすると倒壊などの心配もあるので中に入るとの避難は厳しいように感じるのですが、どうなのでしょう。

環境都市部長) 構造的に、日常的に人が出入りする、活動するということがありますと、改

めて調査する必要があるところですが、市の建築職の職員の見立てでは、そこは大丈夫ではないかというところもありますので、民間団体が行った耐震調査の結果等を見て建築士の方で判断するところがありますので、市としても、しっかりと確認をして、対応が必要であれば対応をしたいというところです。

記者) 環境都市部長に確認したいのですが、生ごみの資本費がなぜ1回ですべて見て解決しないのでしょうか。資本費を、1つ1つ科目を出していないのでしょうか。

環境都市部長) 資本費について、答えにくいところであり、感じていますのは、財務関係の処理、契約関係の処理、手続きの関係が、組織が違うということで、逗子市の管財課と葉山町の管財課で少し違う部分があるのか、我々があると思っていた書類がなかなか確認できない、その場になくて、また次回、2月にまた協議の場を設けてそこで改めて用意してもらい確認するという状況になっています。

記者) ずっと協議を行っていて、この段階でまだ書類がないから次回、ということだと6月にできるのでしょうか。この段階でまだ書類がなく金額が分かりませんということが本当にありえるのでしょうか。

環境都市部長) 現実的にそういう状況でありますけれども、何とかお互いに努力しなければならぬと思っています。

記者) 逗子くらし応援券給付事業ですが、前回の議会で、市長と商工会の関係で、商工会に優遇するために、これをやったのではという質問と、システムを作っている会社と近いからこれをやったのでは、のような質問が出たと思いますが、議会で否定することが無く流れてしまったのですが事実なのでしょうか。

市長) 冒頭申し上げているように、市民から見ると私は商工会を背負って歩いていると思っているぐらいなのですが、そういうことは全く無く、先ほどのルール、早く、最大の給付ができる方法が何かということで、現金か商品券かという考えでいました。ですので、最初から商工会ありきは全くありません。現金になるかとも思っていました。それが、標準化対応をしているシステム会社ができないと、そんなと思ったのですが、完全に外部に出し新たにシステムを作る、作るとなったら、2か月も3か月もかかる、かつコストが相当かかる。結果として、商品券に優位性があったというところです。ですので、私がそういう方に誘導しているとか、思われているところであるみたいですが、決してそんなことは無く、公平に、どう判断したかということです。

記者) ただ、議会を聞いていると否定する場がないので、市長が商工会に優先してやらしたのではないかとように解釈する人も出てくるのではと思いますが、訂正する場がないのでしょうか。

市長) ないのです。ですので、ルールはこうで、結果がこうだったというしかない。実は決定前に商工会がお願いに来ていましたが、ルールどおり行うので、できないと伝えていました。決して、判断に何か考えが入ることはありません。

記者) 予算について、257 億円は過去最大規模と言っていましたが、過去最大でいいのでしょうか。

経営企画部次長) 過去最大と同じ意味ということをお願いします。

記者) 北分署整備費事業 1,556 万円の減額となっていますが、北分署は耐震診断の結果、倒壊の恐れがあり防災の拠点にならないので、早急な改修が必要なため改修する予定だったのをやめるということでしょうか。

市長) 改修は準備しています。

記者) これは何をやめるということでしょうか。

市長) 最初、北分署から建築しその後小坪分署という計画になっていました。このカムチャツカの災害があった際、小坪分署がどういう行動をとったかという消防署から救急車を全部、披露山に避難させました。多くの市民がその披露山に登っていき、あそこで交通渋滞を起こし大変な困難をきたした。消防署がそこに避難しては、救助、市民の身を守ることはできないので、北分署よりも小坪分署を先に優先すべきという判断をしました。ですので、北分署は耐震だけ補強し、新築・移転については小坪分署からやるということにしたので予算がこう動きました。

記者) 物価高騰の影響で当該業務を中止するとありますが、この当該業務とは耐震補強工事のことでしょうか。

消防長) 耐震補強の費用ではなくて、今年度実施しております、北分署建て替えにかかる設計業務の委託業務の中止ということです。

記者) 委託を中止すると設計が進まない、北分署の整備が進まないのではないのでしょうか。

市長) 耐震だけ行います。耐震の補強は割と簡単にできるので。全部壊さずに一部梁を補強するだけです。問題はないです。

記者) 建て替えをやめて耐震補強にするのですね。住民の方への周知はされているのでしょうか。

消防長) 住民の方への説明ですが実際にはこれからになります。以前開いた市民説明会と同じような場を設けて丁寧に説明をしていきたいと思っています。

環境都市部長) 先ほど質問のありました生ごみ処理容器等購入助成事業 810 万円についてお伝えいたします。事業の内容については予算参考資料 99 ページ記載がありますが、家庭で生ごみ処理していただくための容器、機器を購入した場合の補助となっています。補助の件数は 300 件を見込んでいます。

経営企画部担当部長) 先ほど質問のありました避難者想定数についてお伝えします。県が行っている避難者想定、現在県では見直しを行っていますが市ではまだ見直し前の数字となりますけれども、発生する地震の類型によって被害、避難される方の人数は違うのですが、現在、一番の最大の避難であろう大正型関東地震というものがありますが、こちらが 2 万 9,510 人という避難者想定数になります。こちらに対しまして、飲料水で一人 1 日 3ℓ、3 日間分、26 万 6,000ℓ になります。このうちペットボトルや学校等に設置しています受水槽等で充足しているものは約 17 万 5,000ℓ ですが、それ以外の部分につきましては、水道局の応急の給水所などで確保していく予定になっております。

市民協働部長) 先ほどの渚マリーナのお話しの中で、3 月に仮契約、5 月以降に本契約に進むと話をしましたが、本契約は令和 8 年第 2 回定例会以降になりますので、予定では 6 月以降となります。

記者) 現在、衆議院選の最中ですが、選管の方もバタバタしていると思うのですが、逗子市は 3 月に市議会議員選挙も控え、選管の業務としてかなり多忙だと思います。市長自身は今回の解散についてどのようにお考えかお聞かせください。

市長) これは国政の話ですので、何とも申し上げる立場ではありません。ただ予算を先送りにして、暫定予算で行うということがあるわけですから、そのために我々の行政が回らないということがないように、そこはしっかりとやっていただきたいというしか、申し上げるところはありません。これは国の話ですので、我々いかにともしがたいところでもあります。寒

い中本当にお疲れ様だと思います。

記者) その中で、選挙の入場券の発送などを含めて選挙の事務自体はどうでしょうか。間に合いそうでしょうか。

総務部長) 行政委員会事務局の出席がありませんので私の方からお伝えします。投票の入場券については、昨日1月28日から3日間で、皆様のお手元に届く予定でございます。1名ずつ、はがきでお届けすると聞いています。期日前投票についても昨日から始まっているという状況でございます。

記者) 届かない、入場券が遅れていることによる混乱や問い合わせは、まだこれからでしょうか。

総務部長) 私の方で把握はできておりませんが、投票券届かない場合でも、全国そうだと思いますけれども、投票ができるように対応しております。

記者) 北分署の話ですが、建築資材の高騰を受けて東逗子もそうでしたが結構事業を抑えてきていると思いますが、消防署の新築ではなく耐震補強にすることで防災の拠点を賄えるというような判断したということによろしいでしょうか。

市長) あそこの機能として、消防救急機能が損傷するということはあるとはならない。ですが、あの場所は、一般市民が避難する場所ではないので、耐震だけはしっかりと担保するという考えです。それよりも津波の被害を受けるとされる小坪分署の方が機能的にまずしっかりと確保すべきという考えです。

記者) 順番を変え、耐震補強で済ますということでしょうか

市長) 当面はそうです。早く小坪分署が終わり次の順番で北分署を行う、その意味では時間が延びると理解いただければと思います。

記者) 建て替えも諦めていないということによろしいでしょうか。

市長) はい。その他の設備が、職員の視点でも、かつての物になっており、女子の隊員もいますし、いろいろ要望が上がってきていますので、このまま何十年も先では、それは無理だと考えています。ですので、いずれやるにしても順番を変えるというところにあります。

記者) フリースクールについて、他の自治体では補助が始まっており、逗子市でも早く鎌倉市のように補助してもらいたいという要望を聞いています。今回も載っていないのですがどうなのでしょう。

市長) これは、お金を出すことで解決に向かうのならば真っ先にやるべきと思いますけれども、その補助金を出すことによって、救われる方々も一定数あるのは分かりますけれども、それよりも根源から取り組んでいく、今少し力を入れてやっていかないとと思うのは保護者に対するその支援、それがものすごく重要ではないかと考えています。お金も大事ですけど、その保護者が孤立化し、それが家庭の中ではわからないのですが、相当な状況になっていることも想定できますので、何があれば一番効果があるのかというのがわからないうちに、お金、お金という気は私にはないので、そういう意味での支援は、順番で言うと先になります。

4. 閉会

【企画課担当課長（広聴広報担当）】

それでは、以上で本日の記者会見を終了します。